

# Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1989・No.29

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 発行

目次

巻頭言

— 国際シンポジウム「人類生存への道」に参加して —

1

タイの都市化と人口

2

● 参考資料（表及びグラフ）

14

スリランカ国を訪問して

23

遠藤正昭

（勸アジア人口・開発協会業務課長）

APDA・日誌

29

（勸アジア人口・開発協会発足並びに事業経過）

30

本協会実施調査報告書及び出版物

# 巻頭言

## —国際シンポジウム「人類生存への道」に参加して—

地球は一つであるのに、世界は一つになっていない（環境と開発に関する世界委員会、一九八七）。地球上の人間の生活が国境を越えて相互依存の高い社会になっているにもかかわらず、国家、民族、宗教間の争いは絶えない。このような世界の矛盾、対立をもっとも鮮明に象徴しているのは南北問題であるといっても過言ではない。

最近の国連経済社会理事会は、もっとも富裕な国の一人当り国民所得は、多くの南の国のその五〇倍に達したという。現在、世界の人口は五二億、そのうち七六%の約四〇億は南の人口である。二〇二五年には世界人口約八五億のうち七一億は南の国の人口である。一〇〇人のうち一五人がプールつきの豪華な住宅に住んで生活を楽しんでいる時、その周辺には八五人の貧乏人が飢餓にあえいでいるとしたら、そこには平和はありえない。

地球上の環境問題は新しく人類の危機的課題として登場してきている。しかし、世界の二酸化炭素放出量のうち、南の国の占める割合は三〇%以下、フランスは微量である。地球温暖化の張本人は北の国である。しかし南の国の貧困をなくすためには工業化による所得の増大が不可決である。

有限のエネルギー、資源しかない地球の中で人類は生存の道を模索しなければならない。八月三日、四日の毎日新聞社、国連人口基金、N I R A の共催による国際シンポは、考えさせる有意義な催しであった。

（黒田俊夫）

|| 概 論 ||

# タイの 都市化と人口



バンコク市内スラム改善地区

田植えをする農村婦人、東北タイスリン県にて

タイにおける社会経済的变化は、韓国に比べれば劇的ではないが、過去三十年にわたり着実な進展を遂げており、変化の波は社会のほぼ全般に及び、程度の差こそあるものの国全体に行き渡っている。永続的移動の率は低い。恒久的な地域間移動者は人口のおよそ一七

パーセントと考えられる。一方、循環性の一時的移動は一般的であり、それから考えればタイの人口は非常に流動的である。移動者の大半は、農村部で移動しているが、別の人口の流れ、とりわけ都市部での人口移動は重要性を増しつつある。

タイの人口移動に関する情報源はおもに二つ、十年ごとの国勢調査と毎年行われるバンコク首都圏への移動者調査である。一九八〇年の人口と住居に関する調査では、出生地、現在の場所での居住年数、五年未満の場合は以前の居住地を訊ねている。現在および以前の居住地は、首都圏およびそれ以外に分けて表にされた。人口のパーセントを対象に行った移動に関する特別レポートが、国家統計局(NSO)によって一九八〇年の国勢調査のために発行された。《1 Chintana Pejarononda, Sidney Goldstein and Alice Goldstein, 人口移動、一九八〇年人口住宅調査、サブジェクト・レポートNo.2 (バンコク、国家統計局、日付無し)》

さらにNSOは、バンコク首都圏およびその周辺への移動者について、一九七四年以来九回調査を行ってきた。最も新しいのは一九八四年の調査で、バンコク以外に五地区が対象となっている。《2 タイ、総理府、国家統計局(NSO)、バンコク首都圏及び周辺への移動者調査、一九八四年(バンコク、日付無し)》本報告書は、以上の情報源から得られたタイの移動に関する情報をまとめたものである。

## A、社会経済的变化

经济社会発展指標は、過去二十年間の順調な進展を示している。国内総生産(GDP)は一九六五年から一九七三年まで年平均七・八%上昇し、一九七三年から一九八四年までは六・八%上昇している。一人当りの国内総生産は、一九八四年にUS\$八六〇に達し、一九六五年から一九八四年まで毎年平均四・二%の上昇を維持している。

経済成長の原動力は工業、とくに製造業とサービス業であるが、労

働力の三分の二はいまだに農業に従事している。一九七三年から一九八四年の間に、農業生産は年平均三・七%の上昇をみている。また工業生産は八・七%、製造業は一〇%、サービス業は七・五%上昇している。一九六五年から一九八四年までで、GDPに占める農業の割合は三五%から二〇%に減少したのたいし、工業は二三%から二八%に、サービス業は四二%から五二%にそれぞれ上昇している。《3 世界銀行、世界開発レポート一九八六年（ニューヨーク、オックスフォード大学出版部、一九八六年）、pp180—184》。労働力構造からみると、農業の占める割合は一九六〇年には八四%だったが、一九八二年に六九%まで減少している一方で、工業の占める割合は二倍以上、サービス業は七五%も同じ期間で増加している（表1）。

タイの労働力のうち女性の割合が高いことに特徴がある。一一—五九歳の人口のうち、一九八二年では就労者の割合は男性で八〇%、女性で七四%である。労働力の四七・六%は女性である。女性の就労者の五九%近くは、おもに農業に従事する無給の家内労働者であり、四・六%は失業している。《4 International Labour Office、一九八五年労働統計年鑑（ジュネーブ）、A、一九八二年七月—九月労働力サンプル調査》。女性の労働力構造は男性のそれとよく似ているが、工業部門の従事者が幾分少ない。女性の労働の積極的参加は、移動者の多いことにも反映している。女性の移動率は男性を上回り、とくにバンコクへの移動にそれが顕著である。

社会発展の程度を示すもうひとつの指標が、就学率である。一九七〇年から一九八〇年の間に、総就学率《5 総就学率は、特定のレベルで学校に入学しているすべての年齢の生徒の数であり、そのレベルにあてはまる年齢の人口にたいするパーセンテージで表される。そのため数値が一〇〇を超えることもある。》は小学校で八三%から九九%に、中学校で一七%から二九%に上昇している。女子の就学率は男子のそれにほぼ等しく、小学校でそれぞれ九七%と一〇一%、中学校で

二八%と二九%である。

タイの社会変化は人口統計学上の数値にもっともよく表れている。一九六〇―六五年から一九七五―八〇年までの一五年間に、人口増加率は一年につき三・〇%から二・三%に下がった。合計特殊出生率は六・四人から四・三人に減り、出生時の平均余命は七年以上増えている(表2)。《6 UNESCO、一九八五年統計年鑑(パリ)》

## B、都市化

タイの都市化のレベルと速度は、比較的低くとどまっている。十年ごとの国勢調査によれば、都市の割合は一九六〇年に一二・五%、一九七〇年には一三・二%、一九八〇年には一七・〇%となっている。都市の定義は、法令で自治都市と指定された地域である。しかしこの定義は二つの理由から、実際の都市化のレベルを過小評価するものである。第一に、都市の性格を有している地域でも自治都市の指定を受けていない場合がある。この不備は、五、〇〇人以上の人口があり、サニタリーデストリクトの指定を受けている市区を都市とみなすことによって、一部修正可能である。そのような修正を行うと、都市の割合は一九六〇年で一六・二%、一九七〇年には二〇・八%となる。一九八〇年の国勢調査によれば、アーバンサニタリーデストリクトの人口は二、九六二、三六四人である。これを含めれば、一九八〇年の都市の割合は二三・六%となる。

自治都市の定義も都市人口を過小評価する。指定地域外の市周辺部における、都市発達の速度に追いつけないからだ。そういった地域の人口は多く、都市の人口の中でも最も急速に増え続けている部分である。内務省の包括的計画部は、国内のほとんどの大都市に計画地域を設置した。Chiang Maiの計画地域の人口は、一九七九年において自治市の人口より七〇%上回っていた。Nakhon Ratchasimaの計画地域の人口は八三%上回り、Hat Yaiでは三〇%、Chonburiでは九二%上回

っていた。《7 アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)、ESCAP 地域における人口移動と都市化および開発に関する比較研究、国別報告書 V タイにおける人口移動と都市化および開発 (バンコク、一九八二年)、p 24》

都市化はゆっくり進んできたが、その速度が速まっていることを数字が示している。一九六〇年から一九七〇年までは、都市人口の増加率は農村部と大差なくそれぞれ三・三%と二・六%であった。しかし一九七〇年から一九八〇年の間に、都市人口の増加率は年平均五・二%の伸びを示したのにたいし、農村部はわずか二・二%であった (表 3)。

国勢調査によれば、都市への人口集中がますます進んでいる。バンコク首都圏 (バンコク市と Thonburi 市を合わせた地域) の人口は一九七〇年から一九八〇年まで年に六・三%の割合で増加しており、一方十大都市の総人口の増加率は六・一%、総都市人口の増加率は五・二%である。都市人口のうちバンコク首都圏に住む人の割合は、一九七〇年から一九八〇年までに五四・八%から六一・五%に増加し、十大都市に住む人の割合は六五%から七一%に増加している (表 4)。バンコクは世界でも都市への人口集中の最も著しい例である。一九八〇年のバンコクの人口は、タイ第二の都市 Chiang Mai の四六倍にも達している。

しかし都市への人口集中がその度をますます強めている現状を説明する場合には、慎重を期する必要がある。前に述べたように、多くの都市で都市と指定された地域には、かなりの人口を擁する周辺地域が含まれていない。さらに、国内各地域には、バンコクより人口増加の速度の早い都市がある。北部では、Phitsanulok の人口は一九七〇—八〇年までに平均八・六%の増加率を示している。Nakhon Sawan は正式には北部に属するが、実際には中央部に位置する。この人口は一九七〇—八〇年に七・〇%の増加率で増加し、国内第三の都市とな



った。東北部最大の都市 Khon Kaen は、一九七〇—八〇年に一〇・七%の人口増加率を記録しており、南部最大の都市 Hat Yai では六・七%である。これらの都市が急速に人口を増やしており、それぞれに地域で重要な地位にあるにもかかわらず、バンコクはいまだにあらゆる面からみて国内最大の都市である。

表3で示されたいくつかの都市の急激な人口増加は、自然増加と人口移動のためばかりではなく、周辺地域の合併もその原因に挙げられる。推定によれば、バンコクでは一九七〇年から一九八〇年の間に、人口が少なくとも七〇〇、〇〇〇人増加しており、Khon Kaen では三〇、〇〇〇、Hat Yai では一九、〇〇〇増えている。《∞ ESCAP 地域における人口移動と都市化および開発に関する比較研究、国別報告書V タイにおける人口移動と都市化および開発（バンコク、一九八二年）、p.27》。都市人口全体からみれば、一九七〇年—八〇年の地域合併による人口の増加は、農村から都市への移動により人口の増加の三倍に達している（表5）。都市人口の増加分のうち自然増加はわずか半分にすぎない。しかし地域合併は人口移動によって生まれたとも言える。移動者が都市の周辺地域に住み着くと、新たに人口の増えたその地域は都市的性格を帯びることになり、やがてもとからある都市に合併される。

表5で示すように、バンコク首都圏の人口増加の構成要素は、都市人口全体のそれとほぼ同じであるが、正味移動者の割合がやや大きい。一九七〇—八〇年のバンコクへの正味移動者は、農村から都市への正味移動者の数をかなり上回っている。つまり、バンコクへの移動者は他の都市から移って来た人が多いということである。ある調査によれば、一九七五—八〇年にバンコク首都圏への移動者の三分の一は、他の都市からの移住者である。《∞ Larry Sternstein, 最近のバンコクへの国内移動およびバンコクからの国内移動の空間的要素（バンコク、タイ、バンコク首都行政部、政策計画部、一九八四年）p.19》

## C、人口移動

タイにおける永続的移動は、比較的ゆっくりした速度で進んできたが、一時的循環的移動の速度は早い。もともと後者の測定方法は正確とはいえない。一九八〇年の人口と住宅に関する国勢調査では、移動者とは年齢が五歳以上で、普段生活している住所を変えた人と定義付けており、学生など公共の施設に住んでいる人は、住んでいる場所であらうと数えられる。一九七五年―八〇年に、五歳以上の人口の七・六％が移動しているが、Changwat (県) 間あるいは海外から移住してきた人は、四・六％にすぎない(表6)。

バンコクとThonburiを合わせたバンコク首都圏では、人口の一三・八％が最近移動してきた人である。移動者の割合が二番目に多い地区は、バンコクを除く中央地域にみられ、その割合は八・六％である。移動者全体のなかで、県間移動者の割合が最も多いのも中央地域であり、その割合は六九％である。全国的にみれば、最近移動した人の割合は男性八・〇％で、女性の七・一％を上回っているが、バンコク首都圏だけで見れば、移動五年以内の女性は一四・二％で、男性の一三・四％より多い。

一九六〇年と一九七〇年の国勢調査を比べると、県間移動は二倍に増えているが、一九八〇年の国勢調査では頭打ちになっている(表7)。しかし遠距離移動移住は増え続けている。地域間の移動は、一九七〇年の国勢調査では七七〇、〇〇〇人だったが、一九八〇年の調査では八五七、〇〇〇人となっている。表7で明らかのように、地域内県間移動は一九七〇年から八〇年の間に減少しているが、北部、東北部及び南部地域からの移動者の数は増加している。中央地域内および中央地域からの移動はかなり減少しているが、中央地域およびバンコクへの移動は増えている。一九六五―七〇年と一九七五―八〇年の期間で、地域間移動が最も多いのが、東北部からバンコクおよび中央地域への

移動とバンコクから中央地域への移動である。

一〇六五―七〇年と一九七五―八〇年の間に地域間の移動が減少したのに呼応して、農村から農村への移動者の全移動者に占める割合が大幅に減っている(表8)。農村から都市への移動者の全体に占める割合は、一九六五―七〇年で一二・〇%、一九七五―八〇年で一五・四%にすぎない。農村と都市の間の人の移動において、後の時期になると都市部はその優位性を失っている。都市から都市への移動は増えている。しかしこれらを考察する場合は注意を要する。というのも、それらの移動者の多くが、それまで都市に住んでいたか、農村に住んでいたかはっきりしないからである。

一九八〇年の国勢調査の前五年間で、(一九八〇年の時点で)五歳以上の男性一、〇〇〇人のうち八〇人が地区内の移動を含めて居住地を変えており、それが女性の場合は一、〇〇〇人のうち七一人である(表9)。女性の移動者は男性より年齢の若い人が多い。(グラフIII)。年齢が一五―一九歳の女性の移動者は同年代の男性より多い。年齢別にみると女性では二〇―二四が最も多く、男性では二五―二九歳が最も多い。年齢別の自治都市以外からの自治都市への移動率では女性のほうが低い。全体的には男女とも同じパターンを示している。

しかし自治都市以外から自治都市への移動では、女性の移動率の方が男性よりわずかに高く、五―二四歳では女性移動率が男性のそれと同じかそれ以上になっている。同様の関係が、自治都市からの移動の割合にもみられる。自治都市から自治都市以外への移動をみると、男性は一、〇〇〇人に四六人、女性は一、〇〇〇人に三七人の割合を示している。自治都市から別の自治都市への移動については、女性が八三人で男性の八二人をわずかに上回っている。

バンコク首都圏は、仕事を求める人びとにとって、とりわけ若い人、それに男性より女性にとって、魅力的な場所だ。グラフIVで示される

ように、バンコクへ移動する女性の年齢分布は、女性移動者全体に比べはるかに若い。グラフⅣで用いたデータを算出する場合、ニュートンの公式<sup>10</sup> 人口推定方法マニユアル。マニユアルⅢ・性別および年齢別人口投影法（国連出版物、セールスNo.56 XIII 3）、p.5を用いて、一〇歳ごとのグループを五歳ごとのグループに分割する必要がある。その場合、一〇―一四歳の割合が誇張され、反対に一五―一九歳が少なすぎることになるが、それでも上述の結論は有効である。

東北部の農村地域からバンコクへの若い女性の移動が、著しい増加を示している。一九八四年のバンコク首都圏への人口移動に関する調査によれば、その前二年間の移動者九七、三九三人のうち、女性は六〇、一八五人で、そのうち二九、四〇六人（四九％）は年齢が一〇―一九歳である。<sup>11</sup> タイ、脚注2と同じ、表1<sup>10</sup>。この二九、四〇六人のうち、周辺の中央地域から移動してきたのはわずか一八％にすぎず、一八、六六一人（六三％）は遠く東北部地域から移動してきている。この東北部地域からの移動者のうち、一六、八九七人（九一％）は村の出身者である。

循環的移動が高い率を示していることが表10からわかる。毎年行われるバンコク首都圏への移動者調査は、過去二年間を調査対象としているので、前年の調査と必ず一年ずつ重複する。表10で示したように、ある調査である月に到着したことが報告されている人で、次の調査でも移動者の数に含まれている人の数を調べることができる。もっと過去に遡って調べれば、移動してから一年後の定着率は着実に下降していることが予測できる。実際にはそういったパターンは明らかにされていないが、このデータから、移動者の定着率、逆に言えば循環率には季節的な変化がみられる。

一九八一年、一九八二年ともに最も移動者の数が多かった月は五月であった。これは三―五月の夏休みが終わり、新学期が始まる月である。しかし五月の定着率はとくに高くはない。これは市の外部から来

ていた学生が、学年末に家に戻るからである。一九八一年の移動者の定着率は四月が最も高く、一九八二年は二月となっている。一般に一月四月に移動してきた人びとの定着率は平均を上回っている。これらの月は乾期で、六月から始まる雨期の前の植え付けまでの農閑期にあたる。

一九八二年に移動してきた人びとの定着率は、前年に比べかなり低い。これは循環的移動の増加を示しているものと思われる。全般的に定着率は非常に低く、一年後もバンコクに留まっている移動者は二〇—三〇%にすぎない。この割合はおそらく過小評価されたものである。なぜなら一年以内に何度か移動を繰り返している人は、一番最近移動してきた月の移動者として数えられてしまうからである。外からの移動率は女性のほうが高いが、一年以上留まる率は男性よりずっと低い。

他の人口移動調査の結果と同様、タイのデータも移動者は非移動者より教育程度が高く、大都市への移動者は他の移動者より教育程度が高いことを示している（表11）。この結論は、中等教育を受けた移動者に限定して当てはまる。大学教育を受けた人の割合は、移動者が非移動者の二倍である。同じく大学教育を受けた人の割合は、バンコグへの移動者のほうが、周辺の県やその他の地域への移動者より低い。しかしこれらの数字は誤解を招く。なぜなら大学教育を受けた移動者の大半は、バンコクに移動するからだ。たとえば一九八四年の調査では、過去二年間でバンコク首都圏に移動した大学教育を受けた移動者の数は、一、四七九人であるのにたいし、五つある都市近郊の県のいづれかに移動した人の数は五九〇人であった。

移動する以前に移動先で仕事が見つかっている人の割合は少ない。（表12）。移動先が大都市であればあるほど、事前に仕事が決まっていない場合が多い。一九七五—八〇年に移動した男性のなかで、自治都市以外に移動した人の二七%は、職探しあるいは別の仕事に就くために移動している。自治都市に移動した人のうちでは、それが三六%で

ある。移動の理由の項目が、毎年の人口移動調査とは幾分異なるが、バンコク周辺へ移動した男性移動者の三九％は、農閑期の出稼ぎであり、一二％は別の職に就くために移動している。後者の項目に含まれる移動者の多くが、移動前に仕事が決まっていることはないと考えられる。バンコク首都圏に移動した男性のうち、四七％は農閑期の出稼ぎで、二一％は別の職に就くため移動した。

この章で取り上げたデータから、仕事を探すためなら喜んで遠くまで移って行く、移動性の高い国民という印象を受ける。循環性移動の割合も非常に高いであろう。表10によれば、バンコクへの移動者の約七〇％が一年未満しか滞在しておらず、その期間は女性のほうが男性より短い。全人口の中で最も移動性が高いのは、二〇―二九歳の男性であるが、都市への移動、とくにバンコク首都圏への移動に関しては、女性の割合のほうが男性より多い。

## D、結 論

タイの社会発展の諸相に関するデータは、慎重に検討することがとくに大切である。使用されるデータあるいは定義によって、異なる解釈が成り立つ。たとえば女性の労働参加の度合は、開発途上国の中でも最も高いが、女性労働者の約五九％は無給の家内労働者である。

国勢調査における自治都市の定義によれば、一九八〇年の人口のうち一七・〇％が都市人口である。しかしアーバンサンタリーデストリクトを含めれば、その割合は二三・六％となる。一九七〇年から一九八〇年までに、バンコク首都圏は十大都市を合わせた増加率を上回る急速な発展を遂げた。これは全都市人口の増加率よりも早い速度である。しかし増大する都市集中は見せかけである。その理由は、自治都市の定義が限定的であること、それに各地域には一九七〇―八〇年にバンコクより高い人口増加率を記録している中心地があることである。移動レベルの研究においても、同様の混乱が生じている。一九六五

一七〇年と一九七五年―八〇年の間に、県間移動者の数は減少しているが、地域間移動は著しく増加している。永久的移動のレベルは低い。一九七五―八〇年に住む場所を変えたのは、五歳以上の人口のわずか七・六％である。しかし循環性移動、とりわけバンコクと他の地区間の循環性移動は非常に高い率を示すものと思われる。

全体的にみれば男性の移動率は女性のそれを上回るが、一五―一九歳のグループで都市部への移動をみると女性のほうが多い。一方バンコクへの移動では、一年以上留まる率は女性のほうが男性より低い。

以上の考察を考慮にいと、タイは過去二〇年間に経済的、社会的、人口統計的に着実な変化を遂げたといえる。都市の割合はゆっくりと増加しているが、大都市、とくにバンコク首都圏の成長度は高い。移動が季節的で短期であることは、様々な経済部門に敏感で融通性のある労働力を提供する。

出 所：Asian Population Studies No89

“Trends in Migration and Urbanization

Selected ESCAP Countries” ESCAP,バンコク,

1988

翻 訳：事務局

表2 タイ人口統計指標

指 標	1950	1960	1970	1980
人口(単位:1000)	20,320	26,867	36,370	46,516
都市人口の割合(%)	10.5	12.5	13.2	17.0
	1950-1955	1960-1965	1970-1975	1975-1980
人口増加率(%)	2.74	3.02	2.58	2.34
粗出生率	46.6	43.5	35.1	31.6
粗死亡率	19.2	13.4	9.3	8.3
合計特殊出生率	6.6	6.4	5.0	4.3
平均余命				
男	45.0	51.9	57.7	59.3
女	49.1	56.1	61.6	63.2

資料：1984年の評価による世界人口予測、推計及び投影  
 (国連出版物セールスNo.E.86.XIII.3)

表1 タイにおける主要部門での男女別労働構造 1950～1982年

性および部門	1950	1960	1970	1980	1982
男女とも	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	85.7	83.7	79.8	70.9	68.5
工業	2.8	4.4	6.0	10.3	10.7
サービス業	11.5	11.9	14.2	18.8	20.8
男 性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	82.9	80.2	76.3	67.9	66.4
工業	3.6	5.7	7.4	12.5	12.8
サービス業	13.5	14.1	16.3	19.6	20.8
女 性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	88.6	87.5	83.7	74.2	70.6
工業	1.9	3.0	4.4	7.8	8.5
サービス業	9.5	9.5	11.9	18.0	20.9

資料：経済的活動人口、1985年労働統計年鑑（ジュネーブ）表2 A  
 1982年7～9月 労働力サンプル調査



表 3

## 十 大 都 市 の 人 口 と 増 加 率

順位	1960		1970			1980		
	都 市	人 口	都 市	人 口	増加率	都 市	人 口	増加率
1 .	Bangkok-Thon Buri	1,703,346	Bangk-Thon Buri	2,495,312	3.8	Bangkok Metropolis	4,697,071	6.3
2 .	Chiang Mai	65,736	Chiang Mai	83,729	2.4	Chiang Mai	101,594	1.9
3 .	Nakhon Ratchasima	42,218	Nakhon Ratchasima	66,071	4.5	Nakhon Sawan	93,935	7.0
4 .	Lampang	36,486	Udon Thani	56,218	6.0	Hat Yai	93,519	6.7
5 .	Hat Yai	35,504	Hat Yai	47,953	3.0	Khon Kaen	85,863	10.7
6 .	Nakhon Sawan	34,947	Nakhon Sawan	46,853	2.9	Phitsanulok	97,942	8.6
7 .	Chonburi	32,498	Sumut Prakan	46,632	7.6	Nakhon Ratchasima	78,246	1.7
8 .	Ayuthaya	32,368	Songkhla	41,193	2.8	Udon Thani	71,142	2.4
9 .	Songkhla	31,014	N. Sri Thamarat	40,671	4.5	Songkhla	67,945	5.0
10 .	Udon Thani	30,884	Ubon Ratchathani	40,650	0.9	Nakhon Sri Thamart	63,162	4.4
	10 大 都 市	2,045,001		2,965,282	3.7		5,432,419	6.1
	都 市 部	3,273,865		4,553,100	3.3		7,632,916	5.2
	農 村 部	22,984,051		29,844,274	2.6		37,191,624	2.2

資料：タイ、国家統計局、全王領及び県に関する人口と住宅の1960年度、1970年度、1980年度国勢調査  
 国勢調査と国勢調査の間の増加率  
 都市人口は都市と指定された地域の人口を表わす

表5 増加要素別の都市人口増加推計

増加要素	総都市人口				バンコク首都圏	
	1960~1970		1970~1980		1970~1980	
	(単位: 1000)	%	(単位: 1000)	%	(単位: 1000)	%
都市人口増加	1,836	100.0	2,418	100.0	2,201.8	100.0
自然増加	916	49.9	1,311	54.2	1,083.4	49.2
地域の合併	120	6.5	823	34.0	701.6	31.9
正味移動者	800	43.6	285	11.8	416.8	18.9

資料：アジア大洋経済社会委員会、E S C A P 地域における人口移動と都市化および開発に関する比較研究、国別報告Vタイにおける人口移動と都市化および開発（バンコク、1982年）

人口移動、1980年人口と住宅国勢調査サブジェクト・レポートNo.2（バンコク、国家統計局、日付なし）

注：1960~1970年では、正味移動者は他の数値を差し引いた残りの数値である。1970~1980年では、正味移動者は1975~1980年の2倍に等しいと仮定し、自然増加は他の数値を差し引いた残りの数値である。

表4 都市化の測定

測定基準	1960	1970	1980
都市の割合 (%)	12.5	13.2	17.0
バンコク首都圏の都市人口率 (%)	52.0	54.8	61.5
10大都市の都市人口率 (%)	62.5	65.1	71.2
2都市首位指標	25.9	29.8	46.2

資料

都市とは自治都市に指定された地域を表わす  
最大都市の人口を2番目の都市の人口で割った数値

表6 移動状況、居住地域及び性別による5歳以上の人口、1980

性別および 移動状況	全 国		バンコク首都圏		中央部(バンコク首都圏を除く)		北 部		東 北 部		南 部	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
男 女												
合 計	38,940,500	100.0	4,252,400	100.0	8,511,100	100.0	8,006,400	100.0	13,331,600	100.0	4,839,000	100.0
非移動者	33,790,700	86.8	3,228,400	75.9	7,368,700	86.6	7,074,600	88.4	11,846,600	89.9	4,272,400	88.3
移動状況不明	2,202,100	5.7	436,200	10.3	414,400	4.9	405,300	5.1	752,000	5.6	194,200	4.0
1975年以降の移動者	2,947,700	7.6	587,800	13.8	728,000	8.6	526,500	6.6	733,000	5.5	372,400	7.7
同県一同郡	489,400	1.3	54,600	1.3	109,300	1.3	117,000	1.5	153,400	1.2	55,100	1.1
同県一他郡	681,500	1.8	157,100	3.7	114,700	1.3	112,400	1.4	207,700	1.6	89,600	1.9
他県又は海外	1,776,800	4.6	376,100	8.8	504,000	5.9	297,100	3.7	371,900	2.8	227,700	4.7
男												
合 計	19,268,800	100.0	2,070,300	100.0	4,161,900	100.0	3,998,600	100.0	6,623,600	100.0	2,414,400	100.0
非移動者	16,625,300	86.3	1,575,100	76.1	3,580,700	86.0	3,516,400	88.5	5,829,100	88.0	2,124,000	88.0
移動状況不明	1,103,300	5.7	218,400	10.5	208,800	5.0	204,800	5.1	374,600	5.7	96,700	4.0
1975年以降の移動者	1,540,200	8.0	276,800	13.4	372,400	9.0	277,400	6.9	419,900	6.3	193,700	8.0
同県一同郡	262,600	1.4	27,300	1.3	55,800	1.4	60,900	1.5	90,400	1.3	28,200	1.2
同県一他郡	355,700	1.8	74,800	3.6	58,700	1.4	61,200	1.5	117,400	1.8	43,600	1.8
他県又は海外	921,900	4.8	174,700	8.5	257,900	6.2	155,300	3.9	212,100	3.2	121,900	5.0
女												
合 計	19,671,700	100.0	2,182,100	100.0	4,349,200	100.0	4,007,800	100.0	6,708,000	100.0	2,424,600	100.0
非移動者	17,165,400	87.3	1,653,300	75.8	3,788,000	87.1	3,558,200	88.8	6,017,500	89.7	2,148,400	88.6
移動状況不明	1,098,800	5.6	217,800	10.0	205,600	4.7	200,500	5.0	377,400	5.6	97,500	4.0
1975年以降の移動者	1,407,500	7.1	311,000	14.2	355,600	8.2	249,100	6.2	313,100	4.7	178,700	7.4
同県一同郡	226,800	1.1	27,300	1.2	53,500	1.2	56,100	1.4	63,000	0.9	26,900	1.1
同県一他郡	325,800	1.7	82,300	3.8	56,000	1.3	51,200	1.3	90,300	1.4	46,000	1.9
他県又は海外	854,900	4.3	201,400	9.2	246,100	5.7	141,800	3.5	159,800	2.4	105,800	4.4

資料：人口移動 1980年人口住宅国勢調査 サブジェクト・レポートNo.2 (バンコク、国立統計局、日付なし)

注：clangwatは県 amphoeは郡を示す。

表7

地域別県間移動者の流れ、1955～1960、1965～1970、1975～1980

現住地	県間移動者合計	前住地				
		バンコク	中央部	北部	東北部	南部
1955～1960						
バンコク	131,370	—	81,214	13,947	26,745	9,464
中央部	210,211	40,006	123,762	15,560	25,860	5,023
北部	156,721	8,900	30,270	90,702	26,002	,847
東北部	206,194	8,890	10,758	4,896	180,353	1,252
南部	84,555	6,529	10,850	1,482	6,998	58,696
1965～1970						
バンコク	298,791	—	166,181	36,555	66,813	29,242
中央部	456,081	82,823	248,103	47,231	62,936	14,988
北部	315,734	14,646	58,035	195,703	43,920	3,430
東北部	430,668	23,592	45,646	26,130	330,486	4,814
南部	173,730	8,867	18,486	3,775	11,519	131,083
1975～1980						
バンコク	340,792	—	144,397	43,178	119,661	33,556
中央部	502,869	115,355	218,084	53,727	95,890	19,813
北部	269,827	20,945	38,746	165,972	40,558	3,606
東北部	314,910	20,059	32,142	17,438	241,034	4,237
南部	183,642	14,033	20,046	7,225	12,582	129,756
期間	県間移動者合計	地域間移動者合計			地域間移動者の県間移動者に対する割合(%)	
1955～1960	789,006	335,493			42.5	
1965～1970	1,675,004	769,629			45.9	
1975～1980	1,612,040	857,194			53.2	

資料：Sidney GoldsteinとAlice Goldsteinによって出版された国勢調査データ、タイの人口移動25年間の考察

東西人口研究所論文No.100（ホノルル、東西センター、1986年7月）

1970～80年に2県に分割された県間の移動を調査した数値。このような移動は県間移動とはみなされない。

表 8  
1965～1970年と1975～80年の間の  
移動の流れによる移動者の割合(%)

移動の流れ	1965～ 1970	1975～ 1980
合 計	100.0	100.0
農村から農村	71.7	56.0
農村から都市	12.0	15.4
都市から農村	6.2	10.2
都市から都市	10.2	18.5
前住地不明		
数	419,000	209,900
全移動者に占める割合(%)	12.6	7.1

グラフⅢ タイ年齢別移動率 1975～1980

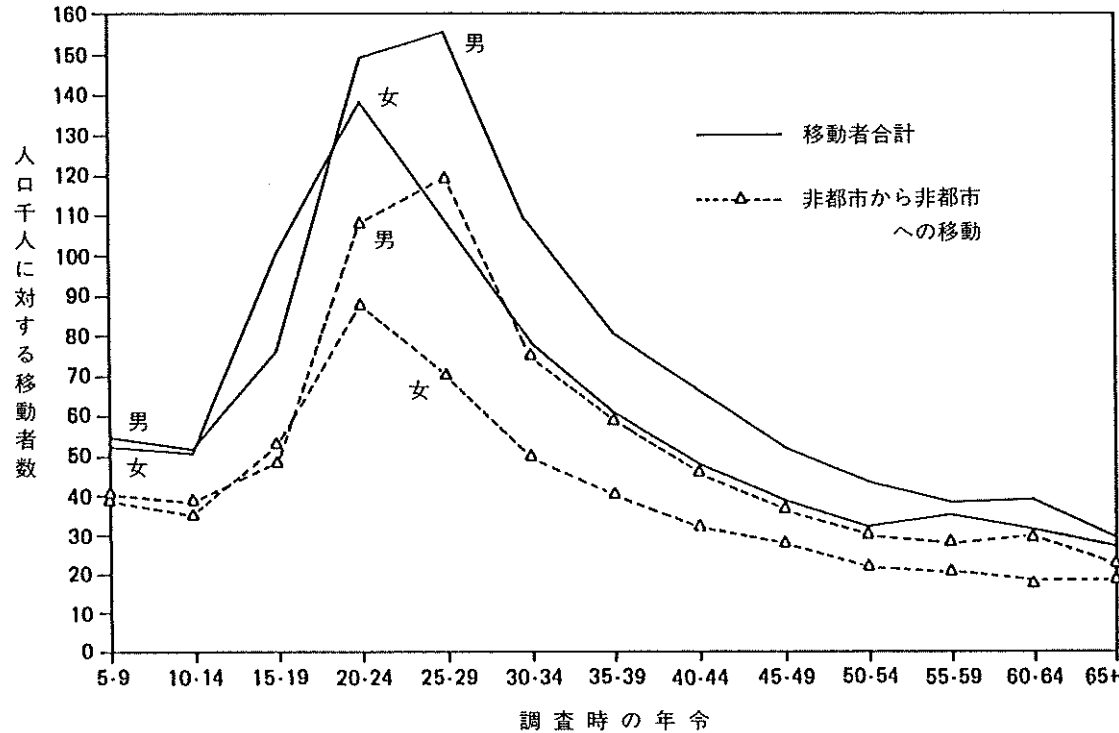


表9 1980年国勢調査に基づく1975～80年の年齢別  
性別移動の主要な流れにおける移動率

年齢	人口1000人に対する移動者合計		人口1000人に対する非自治都市から非自治都市への移動率 (1,000対)		人口1000人に対する非自治都市から自治都市への移動率 (1,000対)	
	男	女	男	女	男	女
1980						
5	80	71	56	46	14	15
5～9	55	53	40	39	6	6
10～14	52	51	38	35	7	9
15～19	77	97	48	54	20	33
20～24	148	138	107	88	32	38
25～29	155	109	119	71	27	21
30～34	105	77	74	50	19	15
35～39	81	60	57	39	12	9
40～44	66	48	46	32	8	7
45～49	52	39	37	28	7	4
50～54	44	31	30	22	7	4
55～59	38	34	28	21	4	4
60～64	38	31	30	19	4	7
65+	29	26	22	18	4	3

グラフIV 1975～1980年の年齢別女性移動者の割合(%)とIX-1981年からX-1983年の  
年齢別バンコク首都圏への女性移動者の割合

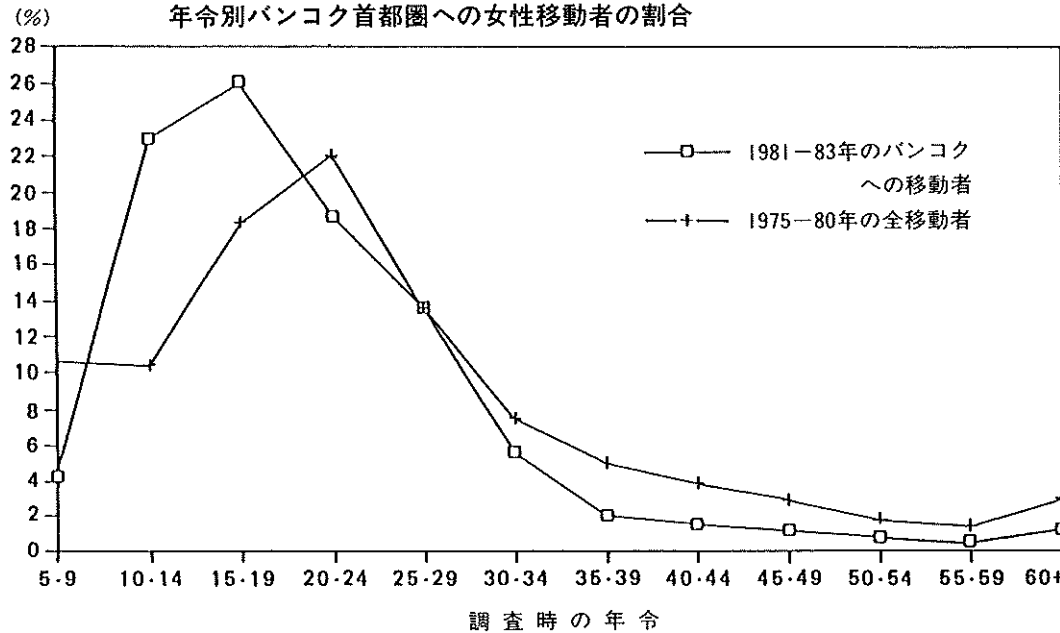


表10

1982、83、84年の年次調査による1980年11月から1982年10月までの月別バンコク首都圏への移動者

月	男 女			月	男			女				
	82年調査	83年調査	定着率 (%)		83年調査	84年 調査	定着率 (%)	83年調査	84年調査	定着率 (%)		
11	1980	2,517	392	15.6	11	1981	1,194	94	7.9	1,689	96	5.7
12	1980	2,180	476	21.8	12	1981	771	100	13.0	1,391	126	9.1
1	1981	3,803	1,855	48.8	1	1982	1,587	409	25.8	1,727	467	27.0
2	1981	4,088	1,451	35.5	2	1982	1,152	515	44.7	1,719	516	30.0
3	1981	5,235	2,151	41.1	3	1982	1,614	440	27.3	2,090	396	18.9
4	1981	6,490	4,024	62.0	4	1982	2,759	855	31.0	4,374	1,014	23.2
5	1981	8,760	3,462	39.5	5	1982	3,766	703	18.7	5,803	626	10.8
6	1981	5,661	2,196	38.8	6	1982	2,313	551	23.8	3,685	419	11.4
7	1981	5,216	1,435	27.5	7	1982	2,046	452	22.1	4,090	519	12.7
8	1981	7,353	1,685	22.9	8	1982	3,456	398	11.5	5,779	548	9.5
9	1981	9,307	1,519	16.3	9	1982	3,584	530	14.8	6,243	600	9.6
10	1981	9,868	2,773	28.1	10	1982	2,789	852	30.5	5,527	771	13.9

資料：タイ国家統計局、バンコク首都圏への移動調査 1982年（バンコク）

バンコク首都圏 Nonhaburi, Pathum, Thain, Samut, Prakam への移動調査

バンコク首都圏および周辺地域への移動調査

表12 移動の流れ別、移動の理由別移動者の割合(%)

移動の理由	移動者 1925年～1980年			
	1980年の(自治)都市居住地		1980年の非(自治)都市居住者	
	男	女	男	女
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
勉学のため	9.4	12.1	3.2	1.9
家族の移動に伴って	21.7	39.8	29.3	57.4
結婚のため	2.2	5.1	15.8	11.1
求職のため	34.2	25.9	25.5	15.2
就職又は転職のため	2.3	1.4	1.5	1.0
転勤のため	10.5	2.3	8.5	2.6
仕事、その他のため	1.1	1.3	0.9	0.6
帰郷	1.3	1.2	3.6	3.4
他の住居へ移るため	6.1	2.5	1.9	0.7
聖職に就くため	0.9	0.1	2.9	0.2
その他、不明	10.4	8.4	7.0	5.9

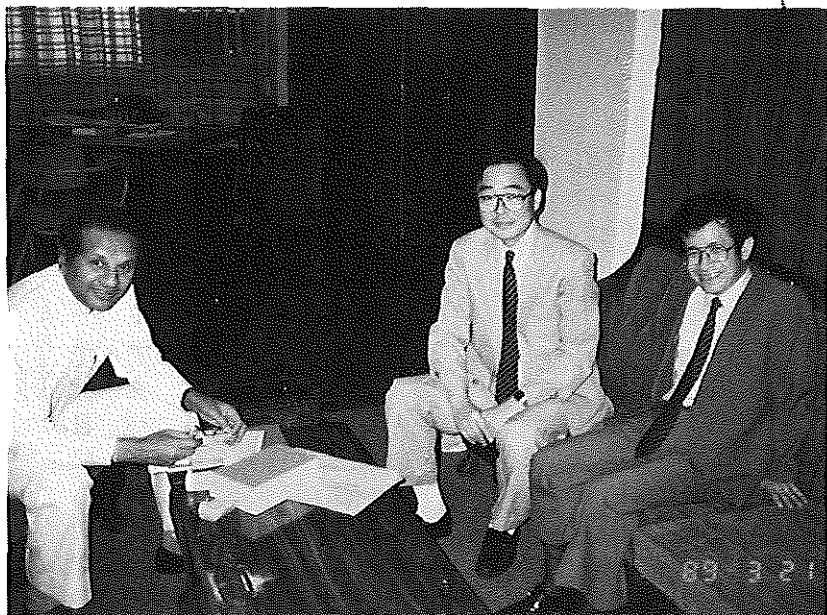
	移動者IX-1981年～X1983年			
	バンコク首都圏への移動		バンコク首都圏周辺地域への移動	
	男	女	男	女
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
転職のため	21.1	18.6	12.3	5.3
農閑期の求職のため	47.3	47.9	39.4	27.7
勉学のため	10.7	8.1	4.1	3.3
転勤のため	3.3	0.2	6.8	2.0
配偶者の移動に伴って	0.4	11.8	2.0	25.5
家長の移動に伴って	13.9	9.6	24.1	29.5
その他、不明	3.2	3.9	11.3	6.7

表11 総人口及び移動者の教育程度と性別による割合(%)

教育程度	6～29才の総人口		6～29才、1975～80年の総移動者		7～30才、XI-1981年からX-1983年のバンコク首都圏への移動者		XI-1981年X-1983年のバンコク首都圏周辺地域への移動者	
	男	女	男	女	男	女	男	女
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
未就学児	12.2	12.7	9.0	10.7	1.3	1.7	2.4	3.3
初等教育	72.5	75.2	66.7	69.0	70.3	82.1	69.3	76.0
中等教育	12.7	9.7	18.3	14.4	23.4	12.8	22.8	14.9
大学教育	2.3	2.4	5.4	6.0	4.2	2.3	4.4	3.3
その他	0.3	0.0	0.8	0.0	0.9	1.0	1.0	2.6



# スリランカ国を訪問して



## ● 遠藤 正 昭

(財)アジア人口・開発協会  
業務課長

R. アタバト労働・社  
会福祉大臣表敬。

左から

R. アタバト大臣

筆 者

原洋之介東大教授

三月二〇日から二五日まで本協会派遣事業の一環として、筆者は原洋之介東京大学東洋文化研究所教授と共にスリランカ国を訪問する機会を得た。

スリランカ国は、一九八六年現在総人口一、六二二万人、総面積六五、六一〇km<sup>2</sup>の島国で、主な農産物は、米、ゴム、茶、ココナッツなどである。

今回の訪問は、スリランカ国の人口と開発に関する情報の収集が主な目的である。



スリジャワルダナプラン病院

当初予定していたキャンディ訪問は、治安の悪化が原因で取り止めになったが、他の訪問は、所期の目的を達成することができた。短期間の訪問ではあったが筆者の印象を中心に本誌上にスリランカ国、特にコロンボ市について紹介する。

三月二〇日午後、タイ航空で成田を出発し約六時間でバンコクに到着、一時間の待ち合せの後、スリランカ航空で一路コロンボに向かった。コロンボには現地時間二二時三〇分（日本時間・翌日午前二時）に到着した。深夜カトナヤケ空港から三〇分のドライブの後、宿泊先のホテルに到着。

二一日はポヤデエイ（注）で休日にもかかわらず、スリジャワルダナプラ病院の視察並びにR・アパト労働・社会福祉大臣の表敬ができた。

午前、ワリナスリヤ氏の案内でスリジャワルダナプラ病院に向う。途中、最近建設された新国会議事堂の前を通過し、コロンボ市内より三〇分で当院に到着した。当院は、小高い丘の上にある新設の病院である。

早速、N・F・ウィクレムシンゲ副院長から病院の概要説明を受けた。

当院は、一九八四年一月、日本政府の協力で建設され、同年一月一七日、初めての患者が入院、翌年一月一七日に出産第一号を記録した。

洗練された当院は、一、〇〇〇ベッド、集中強化治療室（ICU）があり、スリランカ国でも最新鋭の設備を有した病院である。現在、日本・スリランカ二国間協力の一環として、慶応大学医学部の医師らの協力を得て、その運営にあたっている。

稼働率は約六割で、これは医師、看護婦の絶対数の不足にある。その背景には、一定の訓練を修めた医療従事者が中近東へ流出することが主な理由である。しかし、N・F・ウィクレムシンゲ副院長は、四月までに稼働率を八割、近い将来一〇割にと自信に満ちた発言をしていた。

当院並びに新しい国会議事堂が位置するところはコロンボ市郊外にあり、言わば新都心にあたる。現在は、農地が主であるが近い将来新しい市街地となるであろう。

二二日午前日本大使館を訪問。平野雄一郎一等書記官との面談の後、伊藤哲朗公使・臨時大使への表敬訪問をした。

当日館内は、館員の新旧交代のため慌しい様子であった。

引き続き、JICAコロンボ事務所を訪問。新納宏所員より二国間協力の概要説明を受けた。

午後、スリランカ国農地調査・訓練研究所（ARTI）を訪問。J・アルビス所長より当研究所の活動につ



農地調査・訓練研究所J・アルビス所長と会談する一行。

いて説明を受けた。

当所は、スリランカ国政府と国連食糧農業機関（FAO）及び国連開発計画（UNDP）との共同事業推進のため、一九七二年に設立された。同事業が一九七七年に終了し、以降スリランカ国農業開発・研究省下の研究機関として活動を続けている。当所は、農業資源管理部、農業企画・評価部、灌漑・水管理部、土地関連部、市場・政策部、研修部、統計・データ処理部、総務部の七部から構成されている。

活動は、農業・土地関連資料の収集とデータ分析、農業関係者へのセミナーやワークショップの開催、農業・土地関連情報の提供などである。当所担当官の案内で所内を見学したが、特に、図書館の施設が老朽化しており、書庫にも蔵書のスペースとしての限界があるように思われた。

二三日、日本政府・JICAの協力ですすめられている人口情報センターを訪問。同プロジェクトは一九八二年から一九九〇年までの協力で、主にスリランカ国の人口データをコンピュータに入力し、その分析を行っている。データベースは、一九七一年及び一九八一年全人口を対象に実施した国勢調査結果に基づいて分析作業をすすめている。スリランカ国総理府統計局を訪問。コラレ局長より当局の事業について説明を受けた。当局は、全国に七五〇名の地域担当官の他四五〇名の技術者及び職員計一、二〇〇名の体制で活動している。事業内容は、人口統計、農業統計、家計統計等日本の総理府統計局と同様な事業を行っている。

コラレ局長は、一九八二年以来日本の協力でコンピュータが導入され、統計作業のスピードアップが計られたことに感謝の意を表明していた。

同日、国連開発計画で資料収集の後、国連人口基金（UNFPA）スリランカ事務所を訪問。H・B・ガエンガー所長と面談の機会があった。同基金は、一九六九年以降スリランカ国への協力を実施しており、

協力内容として訓練、資機材供与を通じての家族福祉サービスへの強化を計っている。

一九八七年から一九九一年までの同基金の協力プロジェクトは、避妊具の供与、家族計画サービスの普通、人口・家族福祉従事者への教育、人口情報センター機能の強化などである。

## 雑感

筆者にとってスリランカ国訪問は初めてであった。訪問前、スリランカ国に対するイメージは紅茶の生産国、他のアジア諸国と比べ教育水準が高い、人口増加率は低い、そして、イギリスの植民地としての影響を強く受けた国などであった。

今回の訪問を終え気づいたことを紹介する。まず人口の面からみると、人口増加率が南アジア諸国の中で低い国に属するが、二一世紀に向けて大きな課題がある。それは、農村から都市への人口流入である。国連の統計によると、一九八五年現在、都市人口比率は二一・一％であったが、二〇二五年には四二・六％になると予測されている。事実、今回の短かい滞在においてもコロンボ市内でスラムを見ることができた。このことは、コ



再開発が進むコロンボ旧市街

ロンボをはじめ多くの都市での雇用の機会の創出、住居の拡充、そして農村・農業の一層の近代化が望まれる。

また、スリランカ国は、他の国に見られない現象として、乳児死亡率が一部農村部より都市部が高いことがあげられる。一九八三年現在スリランカの年平均乳児死亡率は二八・四％であったが、同年のコロンボは四〇・八％であった。一般的にどの国も都市部の方が農村部より医療施設が充実しており、乳児死亡率が低いが、スリランカがその逆の状況にあることは、不思議でならない。

前述、都市化の関連になるが、コロンボ市内を見た場合、他のアジア諸国と比べ、街の清掃が行き届いている印象を受けた。日中、道路を清掃している光景を何度も見ることができた。また、旧市街にある商業地区は、新しいビル建設が急ピッチで進んでいる。低層ビルが高層ビルに変わろうとしている。しかし、旧市街の道路事情は悪く、日中の交通ラッシュは東京並であった。

最後に、農業国そして観光国としてのスリランカに望まれることは、何んと言っても政治不安の解消である。

事実、今回キャンデーの農村見学及び農業関係機関の訪問を予定していたが、訪問予定日になって突然キャンデー訪問ができなくなった。その理由は、キャンデーに通じる道にテロがおり危険な状態にあると駐在の日本人関係者からの情報が入った。このように、外国からの訪問者にとって、観光あるいは視察をするにあたり、突然の通告でスケジュールが変更になることはスリランカ国へのイメージを悪くすることになる。仏教国で日本人にも親しみやすいスリランカ国が、このような不安を解消し、一日も早く安心して訪問できる国になって欲しい。

(注一) ポヤデー (Poya day) : ポヤは満月のいとで月に一回ある休日。

4月10日

15日

バン格拉デシュ議員団受入（M・A・モティン副首相他三名）、国際人口問題議員懇談会メンバーと交流、東京厚生年金病院視察等を実施。

本協会理事会開催。

5月24日

- (一) 昭和六三年度事業報告及び収支決算。
- (二) 平成元年度事業計画及び収支予算。
- (三) 役員の改選について  
於、赤坂プリンスホテル「富士の間」

## 財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p style="text-align: center;">一九七三・十 (十・十三、二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p style="text-align: center;">国会議員（日本）</p> <p>岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、 佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、 阿部昭吾</p> <p>その他</p> <p>Wドレーパー、Jタイディングス、花村仁八郎、 官庁、マスコミ関係等</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・一</p>	<p>『国際人口問題議員懇談会』設立（会長・岸 信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・二十五</p>	<p>『食糧と人口に関する宣言』；国連式典</p> <p style="text-align: center;">（於・国連本部）</p> <p>宣言書署名・佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、 各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう 要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシッ プをとることを要請した宣言文。</p>



<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「IPU列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十一)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国・十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>「人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議」 — 第一回 国際会議準備会議 — 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・二)</p>	<p>一九八〇・九 (九・十一・十三)</p>
<p>「IPOP国際会議」 (於スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、IPPF等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ ロンボで開催。 一、「コロンボ宣言」採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブール に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者 会議」 (於クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方 ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ （於…北 京）</p> <p>佐藤 隆、井上普方</p> <p>○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 （於…東 京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア</p> <p>○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結</p> <p>○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九～二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 （於…北 京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA</p> <p>日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>

一九八一・十  
 (十・二十七、三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市  
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- |     |    |     |         |       |
|-----|----|-----|---------|-------|
| 1、  | 团长 | 福田  | 赳夫      | (衆・自) |
| 2、  | 佐藤 | 隆   | (〃)     | (〃)   |
| 3、  | 住  | 栄   | 作       | (〃)   |
| 4、  | 関谷 | 勝   | 嗣       | (〃)   |
| 5、  | 桜井 | 新   | (〃)     | (〃)   |
| 6、  | 栗山 | 明   | (〃)     | (〃)   |
| 7、  | 石本 | 茂   | (参・自)   | (〃)   |
| 8、  | 田代 | 由紀男 | (〃)     | (〃)   |
| 9、  | 林  | 寛   | 子       | (〃)   |
| 10、 | 井上 | 晋方  | (衆・社)   | (〃)   |
| 11、 | 土井 | たか子 | (〃)     | (〃)   |
| 12、 | 福岡 | 義登  | (〃)     | (〃)   |
| 13、 | 川本 | 敏美  | (〃)     | (〃)   |
| 14、 | 片山 | 甚市  | (参・社)   | (〃)   |
| 15、 | 有島 | 重武  | (衆・公)   | (〃)   |
| 16、 | 柏原 | ヤス  | (参・公)   | (〃)   |
| 17、 | 矢追 | 秀彦  | (〃)     | (〃)   |
| 18、 | 和田 | 耕作  | (衆・民社)  | (〃)   |
| 19、 | 柄谷 | 道一  | (参・民社)  | (〃)   |
| 20、 | 山口 | 敏夫  | (衆・新自)  | (〃)   |
| 21、 | 阿部 | 昭吾  | (衆・社民連) | (〃)   |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

<p>一九八一・十・三十</p>	
<p>(2) 議長 廖承志 (中国全人代副委員長)      副議長 佐藤 隆 他五名      司 会 陳慕華 (中国副総理)      起草委員 住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目 (十月二十七日)      ○ 福田元首相の特別講演      ○ 福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目 (十月二十八日)      ○ 黒田俊夫博士の      「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目 (十月二十九日)      ○ 住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日 (十月三十日)      ○ 北京宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議      第三回運営委員会」 (北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事 長…田中 龍夫(衆議院議員自民党総務会長)</p> <p>副理事長…佐藤 隆( 自民党副幹事長)</p> <p>理事 事…住 栄作( 自民党総務局長)</p> <p>〃 …花村仁八郎(経団連副会長)</p> <p>〃 …前田福三郎(日本電波塔(株)社長)</p> <p>監 事…斎田慶四郎(勸家族計画国際協力財団 事務局長)</p>
<p>一九八二・三 (三・八一九)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP</p> <p>日本側…佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家</p> <p>○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラム」を正式に発足。</p> <p>○AFPFD発足に伴い、この委員会はそのままAFPFD第一回運営委員会となった。</p>

<p>一九八二・八 (八・二一三)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」 (於…マニラ)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○準備委員会及び大会参加国等について (準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>
<p>一九八二・十二 (十二・二一五)</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於…ブラジル)</p> <p>参加国…西半球諸国二十ヶ国</p> <p>議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。</p> <p>宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>



<p>一九八三・三 (三・七、九)</p>	<p>「元大統領・首相会議設立委員会」 (於…ウイーン、ホーフブルグ王宮) 主催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ 共催…国連開発計画(UNDP) 発起人メンバー… 日 本・福田赳夫元首相 ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長 ルーマニア・マネスク元首相 セネガル・サンゴール前大統領 コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領 チュニジア・ヌイラ元首相 オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定 本会議…'83年秋開催予定</p>
<p>一九八三・五 (五・十九、二十)</p>	<p>元大統領・首相会議執行委員会 (於…東京) 福田赳夫元首相 ワルトハイム前国連事務総長 ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催 予定</p>

<p>一九八三・七・七</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会理事会          厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して          初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。          〆人口・開発・食糧分野          理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）          “ …川野 重任（東大名誉教授）          “ …小林 和正（日大人口研究所教授）          〆科学技術・エネルギー・資源分野          理事…本多 健一（東大工学部教授）          “ …森 一久（日本原子力産業会議専務理事）          “ …武田修三郎（東海大工学部教授）          〆行政OB・官界          理事…内村 良英（元農林事務次官）          “ …翁 久次郎（元厚生事務次官）          “ …須之部量三（前外務事務次官）          〆経 済 界          理事…房野 夏明（経団連総務部長）</p>
<p>一九八三・十          （十・十〇十二）</p>	<p>〆人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会          （於…バンコク）          参加国…日本、中国、インド、フィリピン、          UNDP、UNFPA、IPPF          議長…佐藤 隆          〆大会参加国等について</p>

一九八三・十一  
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於・ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー

共 催…国連開発計画(UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム(前国連事務総長)  
事務総長…ブラッドフォード・モース(UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

- 国 際 連 合…クルト・ワルトハイム
- カメルーン…アーマッド・アヒジョ
- イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ
- ネパール…キルティ・ニデイー・ピスタ
- イギリス…ジェームス・キャラハン
- フランス…ジャック・シャバン・デルマ
- タ イ…クリマンサック・チョマナン
- ザンビア…マテイアス・マインツァ・チョーナ
- ハンガリー…イエノ・ホツク
- オーストラリア…マルコム・フレージャー
- アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ
- ス イ ス…クルト・フルグラール
- レバノン…セリム・ホス
- ルーマニア…マネア・マネスキュー
- ジャマイカ…ミハエル・マンレー
- チュニジア…ヘデイー・ヌイラ
- ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ
- モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン
- コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ
- ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

	<p>○ポルトガル ○ユーゴスラビア ○西ドイ ○セネガル ○スウェーデン</p> <p>○マリア・ド・ルールド・ピントシルゴ ○ミチャ・リビチツチ ○ヘルムート・シュミット ○レオポルド・セダール・サンゴール ○オラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
<p>一九八四・二 (十七、二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・バワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆( )</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之( )</p>

	一九八四・二・二十
<p>(2) 議長…バルラム・ジャカール（インド国会議長） 司会…サット・ポール・ミッタール（アジアフォーラム事務総長） 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目（二月十七日） 福田赳夫元首相（グローバル・コミッテイ会長）・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目（二月十八日） 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな次元」講演</p> <p>③ 第三日目（二月十九日） ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」 参加国…AFPFD公式参加国（十六カ国） UNDP・UNFPA・IPPF 議長…佐藤 隆</p> <p>○AFPFD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八  
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)  
佐藤隆(衆議院議員・自)  
水田稔(衆議院議員・社)  
永井孝信(衆議院議員・社)  
矢追秀彦(衆議院議員・公)  
柄谷道一(参議院議員・民)  
石井一二(参議院議員・自)  
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)  
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八  
(十五・十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於…メキシコ)

参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)  
          〈GCPD議長〉  
田中龍夫(衆議院議員・自)  
佐藤隆(衆議院議員・自)  
          〈AFPPD議長〉  
水田稔(衆議院議員・社)  
永井孝信(衆議院議員・社)  
矢追秀彦(衆議院議員・公)  
柄谷道一(参議院議員・民)  
石井一二(参議院議員・自)  
三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二  
(二・五〇七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」  
(於…東京・外務省国際会議室)

主催…財団法人・アジア人口・開発協会(A.P.D.A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルチノ移住大臣

○韓国…モイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム、シャーラナ

○フィリピン…カルメンシート、レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタパト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 A P D A 理事長・田中龍夫挨拶

内閣総理大臣・中曽根康弘（山崎拓内閣  
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政  
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一  
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会  
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ  
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア  
タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選  
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長  
調査部長）



<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四～二十六）</p>
<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 （於…パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長 長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 （十三、十四日）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 （於・ニューデリー国際会議場）</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に來賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 （三・三、五）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於・東京・経団連国際会議場）</p> <p>主催…財団法人・アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住 榮作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民） 安孫子藤吉、林寛子、石井一二 （参・自民） 水田稔、土井たか子（衆・社会） 矢追秀彦（衆・公明） 高桑栄松、塩出啓典（参・公明） 柄谷道一（参・民社）</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッター、D・C・ジャ イン</p>

- インドネシア・マルトノ移住大臣
- 韓国・ジャンスック・キム
- スリランカ・P・M・Bシリル県大臣
- タイ・ブンテイウム・カマピラド運輸通  
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

APDA 理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野悠興外務政

務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫  
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム  
事務総長・S・P・ミッター参加者  
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス  
来賓挨拶

本会議・セッション I 住 栄作議員を議  
長に選出

セッション I-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所

助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉  
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠ－3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリーレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総 括 討 議

閉 会 式

第三日目（三月五日）

都 内 視 察

<p>一九八六・五 (五・十二)十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *「ハラレ宣言」採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、 この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ 国がオブザーバーとして参加したが、これは アフリカにおいて過去開催された議員会議の 中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六)十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、 佐藤隆、桜井新、金子みつ、矢追秀彦、 安倍基雄、扇千景、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟 等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六)七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足 会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された 「ハラレ宣言」に基き、アフリカ地域におけ る各国の人口・開発議員グループ間での意見 交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣 言」をフォローする等のため同カウンシルを 正式に発足したもの。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ ラモンドライアリスア氏が就任。</p>

一九八六・十  
(十・十七、十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」  
(於…ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤 隆(日本)

○第二回AFPPD総会を一九八七年十月二十三日、北京にて開催することを正式に決定。

一九八七・二

(二・二十三)

二十四

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於…バンコク・タイ国国会議事堂 エスカップ会議場)

主催…財団法人アジア人口・開発協会(APDA)

出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・Pミッタール、M・プラシ

ヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドンク

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サポ

コタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクティン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡブラソップ・R、M・L・トリド  
シユス、V・ビトゥーン・O、ブ  
アングルト・W、ブーンスク・L

日程…第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会

議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF

PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅱ 福田赳夫（国際人口問題議員  
懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ ブラソップ・R（タイ国人

口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑

応答

（於…エスカップ・会議場）

議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教

授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答

（於…エスカップ会議場）

	<p>一九八七・九 (九・二三～二五)</p>
<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意 ニボン・デババルヤ(エスカップ人口部部長) 日本の労働力人口と開発 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 日本の産業発展と人口(スライド・制作APDA) セッションII-1/2 各国カントリイレポート発表および討議 総括討議 閉会式</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 期 日…九月二十三日～二十五日 開催地…中国・北京市 会 場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名 (1) 日本代表出席議員 名誉団長…福田 赳夫(衆・自民) 団 長…佐藤 隆(衆・〃) 谷 津 義 男(衆・〃) 林 寛 子(参・〃) 田 代 由紀男(参・〃) 石 井 一二(参・〃)</p>



副団長…井上普方(衆・社会)

城地豊司(衆・〃)

有島重武(衆・公明)

矢追秀彦(衆・〃)

高桑栄松(参・〃)

三治重信(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民)

(2) 議長…佐藤隆(日本)

副議長…胡克實(中国)

〃…P・ラタナクーン(タイ)

〃…M・チョードウリー(バングラデシュ)

起草委員…G・S・ヤジャン(インド)

ツアン・ツォングリー(中国)

矢追秀彦(日本)

R・ラモス・シャハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

\* 趙紫陽・中国首相、他の挨拶

\* 福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ AFPPD北京宣言採択

④ AFPPD規約採択

⑤ AFPPD役員改選(9ヶ国)

\* 議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

<p>一九八七・九 (九・二六―二九)</p>	<p>中国人口事情視察議員団派遣(山東省)</p> <p>団長…有島重武(衆・公明)</p> <p>谷津義男(衆・自民)</p> <p>城地豊司(衆・社会)</p> <p>高桑栄松(参・公明)</p> <p>三治重信(参・民社)</p> <p>他、随行者7名</p> <p>*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。</p>
<p>一九八八・二―三 (二・二九―三・一)</p>	<p>「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」</p> <p>(於…クアラルンプール・マレーシア国会議事堂 パンパシフィックホテル・ボールルーム)</p> <p>主催…財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)</p> <p>共催…マレーシア人口・資源・開発議員連盟</p> <p>出席者…○日本…田中龍夫(衆・自)</p> <p>林寛子、石井一二(参・自)</p> <p>坂上富夫(衆・社)</p> <p>有島重武(衆・公明)</p> <p>三治重信(参・民社)</p> <p>○オーストラリア…B・J・グッドラック</p> <p>○中国…胡克実</p> <p>○インド…J・R・グプタ</p> <p>○韓国…K・J・ドンク</p> <p>○ネパール…P・B・シャヒ</p> <p>○ニュージランド…S・デイビス</p> <p>○シンガポール…S・サニフ</p> <p>○スリランカ…R・アタパト</p>

○シリアⅡG・タヤラ

○タイⅡブラソップ・R、チュムサイ・H

○マレーシアⅡA・H・A・バダウィ、P・

H・ラーマ・オスマン、A・

H・イブラヒム、Z・A・ジ

ン、M・ザカリア、I・M・

サイド、Z・M・ハッサン、

A・R・ベイカー、S・S・ス

ブラマニアム、M・T・イス

マエル、C・J・メン

日程：第一日目（二月二十九日）

開会式（於：マレーシア国会議事堂会議場）

主催者挨拶：田中龍夫（APDA理事長）

共催者挨拶：A・バダウィ（マレーシア

人口・資源・開発議員連盟

会長）

来賓挨拶：胡克実（AFPFD副議長）

来賓挨拶：J・S・シン（N・サディツ

クUNFPA事務局長・代理）

主催国挨拶：モハメッド・ザヒール（マ

レーシア国下院議長）

本会議：セッション I-1

問題提起・質疑応答

（於：パンパシフィックホテル・ポ

ールームB）

中国 — 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉  
所長）

	<p>中国 ― 農村人口と農業開発調査 濱下武志（東京大学東洋文化研究所 助教授）</p> <p>マレーシア ― 都市化・人口移動・開 発</p> <p>K・サレイ（マレーシア経済研究所 所長）</p> <p>マレーシア ― 農業と農村開発</p> <p>K・カチャ（農業大学副総長）</p> <p>アジア諸国の人口と農業政策</p> <p>G・D・ネス（ミシガン大学教授）</p> <p>第二日目（三月一日）</p> <p>スライド“日本の人口移動と経済発展” （APDA制作）</p> <p>セッションII</p> <p>各国カントリーレポート発表および討 議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>

『アジア人口30億人の日』（於…東京プリンスホテル）  
共催…人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国  
際人口問題議員懇談会、財団法人アジア人口・  
開発協会

主な出席者

（敬称略）

〔国会議員〕

福田 赳夫（衆・自民）	永野 茂門（参・自民）
田中 龍夫（衆・〃）	金子 みつ（衆・社会）
佐藤 隆（衆・〃）	有島 重武（衆・公明）
鹿野 道彦（衆・〃）	矢追 秀彦（衆・〃）
谷津 義男（衆・〃）	山田 英介（衆・〃）
石本 茂（参・〃）	高桑 栄松（参・〃）
扇 千景（参・〃）	中西 珠子（参・〃）
田代由紀男（参・〃）	三治 重信（参・民社）
石井 一二（参・〃）	阿部 昭吾（衆・社民）

〔来 賓〕

マレーシア国……ラーマ・オスマン上院議員  
インド国……サット・ポール・ミッタール

前上院議員

国連人口基金（UNFPA）事務次長功刀 達郎  
 国際家族計画連盟（IPPF）東・東南アジア・  
 太平洋理事会会長  
 ジョアン・タンブ

〔国際機関〕

国連人口基金（UNFPA）広報渉外部長  
 ジョティ・シン

国連人口基金（UNFPA）企画調整局長  
 安藤 博文

国連開発計画（UNDP）東京連絡事務所所長

石樽 利光

〔在日大使館〕

オーストラリア大使館 A・T・カルバート代理大使

〔官 界〕

外務省 金子 義和 国際連合局社会協力課長

厚生省 河野 稠果 人口問題研究所所長

厚生省 内野 澄子 人口問題研究所人口構造部長

総務庁 三浦 由己 統計局長

環境庁 森 幸男 企画調整局長

長谷川慧重 大気保全局長

〔学識経験者〕

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

川野 重任 東京大学名誉教授

安川 正彬 慶応大学経済学部教授

大内 穂 アジア経済研究所総合研究部主幹

武田修三郎 東海大学工学部教授

畑井 義隆 明治学院大学経済学部教授

吉田 長雄 アジア生産性機構事務局長

日程

第一部（アナウンスメント）

「アジア人口30億人の日」

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

佐藤 隆

第二部（記念講演）

「30億人を取り囲む環境問題」（記念講演）

環境庁長官 堀内 俊夫

「アジアは30億人をどう支えるか」ミシガン大学教授

	<p>一九八八・ 十一・二十八</p>		
	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於東京)</p> <p>参加国・オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関。</p> <p>議長・佐藤 隆(日本)</p> <p>○アジア人口30億人の日の行事の成果、今後の活動計画について。</p>	<p>一九八八・ 十・十九～二十六</p> <p>バングラデシュ人口事情視察議員団派遣</p> <p>団 長・中西 一郎(参・自民)</p> <p>副団長・井上 普方(衆・社会)</p> <p>田代由紀男(参・自民)</p> <p>武村 正義(衆・自民)</p> <p>平石磨作太郎(衆・公明)</p> <p>大矢 卓史(衆・民社)</p> <p>(他随員四名)</p> <p>○パンチドナにおける家族計画プロジェクト視察、人口・開発関係議員との合同会議等を行った。</p>	<p>第三部 記者会見</p> <p>第四部 レセプション</p> <p>ゲイル・D・ネス</p>

「第五回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於 フィリピン国・マニラ PICC)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

共催…フィリピン人口と開発国会議員委員会

出席者…

○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、武村正義 (衆  
・自)、関山信之 (衆・社)、矢追秀彦 (衆

公明)、阿部昭吾 (衆・社民)

○中国…胡克實

○インド…S・P・ミッターール、S・ジョシイ、V・

バーマ

○インドネシア…マックボン

○韓国…S・S・モック、L・J・ロール

○マレーシア…R・オスマン、Z・AB・ザアイン

○ネパール…T・J・タパ

○シリア…H・サディック

○タイ…プラソップ・R、トリトシユス・D、プア

グラット・V

○フィリピン…L・R・シャハニ、T・アキノオレタ、

J・エストラダ、E・ヘレラ、O・メルカド、

S・ラスル

日程…第一日目 (二月十七日)

開会式 (於…PICCルーム4)

開会の辞…T・アキノオレタ (フィリピン人

口・開発国会議員委員会副委員長)

共催者挨拶…L・R・シャハニ (フィリピン

人口・開発国会議員委員会委員長)

主催者挨拶…田中龍夫 (APDA理事長)



	<p>来賓挨拶…福田赳夫（人口と開発に関する国会議員世界委員会会長）</p> <p>来賓挨拶…S・P・ミッター（AFPFD事務総長）</p> <p>来賓挨拶…J・S・シン（N・サディックUNFPA事務局長・代理）</p> <p>来賓挨拶…T・K・マンガン（UNFPA地域事務所長）</p> <p>基調講演…S・C・モンソダ（フィリピン国家経済開発庁長官）</p> <p>本会議（於…PICCルーム11）</p> <p>セッションI 人口と開発調査研究</p> <p>中国——人口・開発基礎調査</p> <p>黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）</p> <p>フィリピン——農村における家族計画指導</p> <p>J・フラビエ（国際農村再建研究所所長）</p> <p>挨拶</p> <p>佐藤隆（AFPFD議長）</p> <p>スライド「日本の人口と家族」（APDA制作）</p> <p>第二日目（二月十八日）</p> <p>セッションII 21世紀に向けて——人口転換と経済社会開発</p> <p>各国カントリーレポート及び討議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>
--	---

	<p>一九八九・ 二・十九</p>
	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於 フィリピン・プラザホテル会議室)      参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ 他三機関      O A F P P D の長期展望及び婦人会議開催について</p>

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —  
— 统计編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

## 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作调查研究报  
告书 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan penduduk Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development（英語版）
6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）  
日本の产业发展与人口  
——其原动力-曳气——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）

5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)

6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)  
日本の人口移動と経済発展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)

7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development ——Nepal—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——

Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries  
——China—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究  
——タイ国——

4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)

5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian Countries ——Overview and Statistical Tables——  
(英語版)

6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience—— (英語版)  
日本の人口と家族 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)

7. ペルー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年6月30日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №29

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)